



再生可能エネルギー先駆けの地 アクションプラン（第4期）素案 のポイントについて

2022年2月17日
福島県

アクションプラン改訂について

- 第3期のアクションプランまでは、3つの取組の柱として、「地域主導」「産業集積」「復興牽引」として掲げてきた。
- ビジョンの改定に際し、これらの取組も反映させて「再生可能エネルギーの導入拡大」「再生可能エネルギー関連産業集積」「持続可能なエネルギー社会の構築」「水素社会実現」の4つの取組の柱として整理を行った。
- 第4期アクションプランにおいても、この4つの取組の柱に基づき、取組を具体化する。

地域主導

産業集積

復興牽引

第1の柱

再生可能エネルギー
の導入拡大

第2の柱

再生可能エネルギー
関連産業集積

第3の柱

持続可能な
エネルギー社会構築

第4の柱

水素社会実現

第4期アクションプランの計画期間は、

**2022（令和4）年度
～2024（令和6）年度**

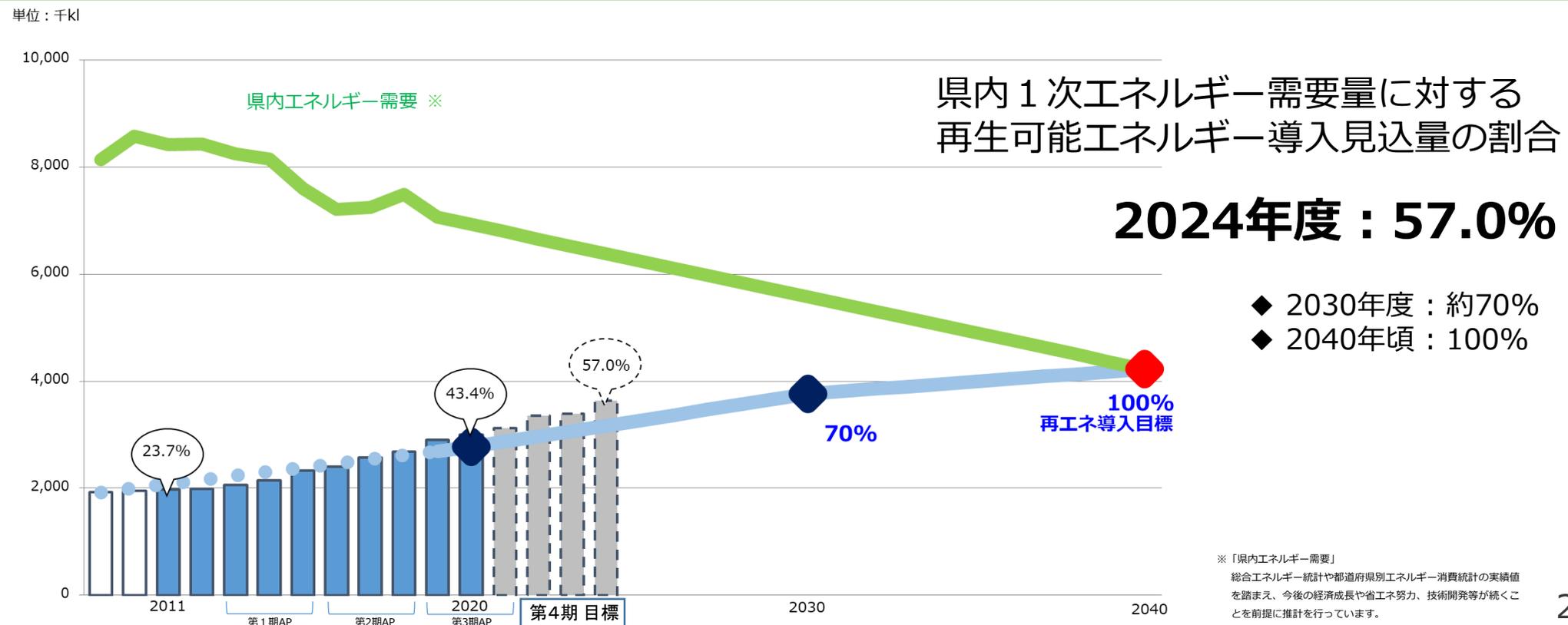
の**3年間**とする。

【参考】

第3期アクションプランの計画期間は
(2019（令和元）年度～2021（令和3）年度)

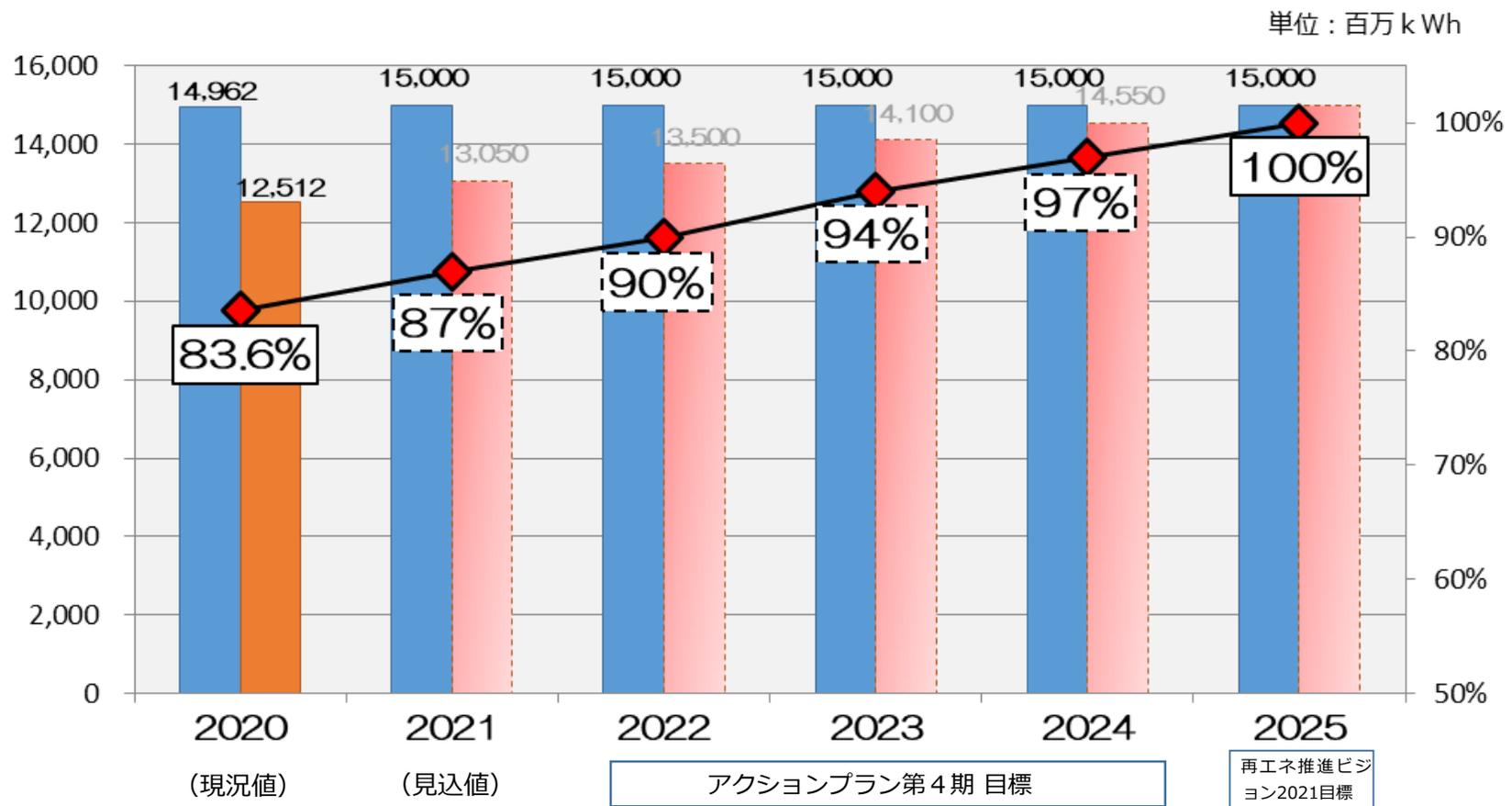
再エネ導入量（再エネ100%）

- 固定買取価格制度における未稼働太陽光（2012～2016年度に認定を受け、現時点で稼働に至っていないもの）が早ければ2023年3月31日に認定失効する関係で、未稼働太陽光の整備が進むことが見込まれる。
- 2024年頃には、阿武隈山地で整備されている共用送電線に接続する陸上風力（360MW）も見込まれる。
- これらを踏まえ、再エネ導入量は、**2024年度57.0%**を目標とする。



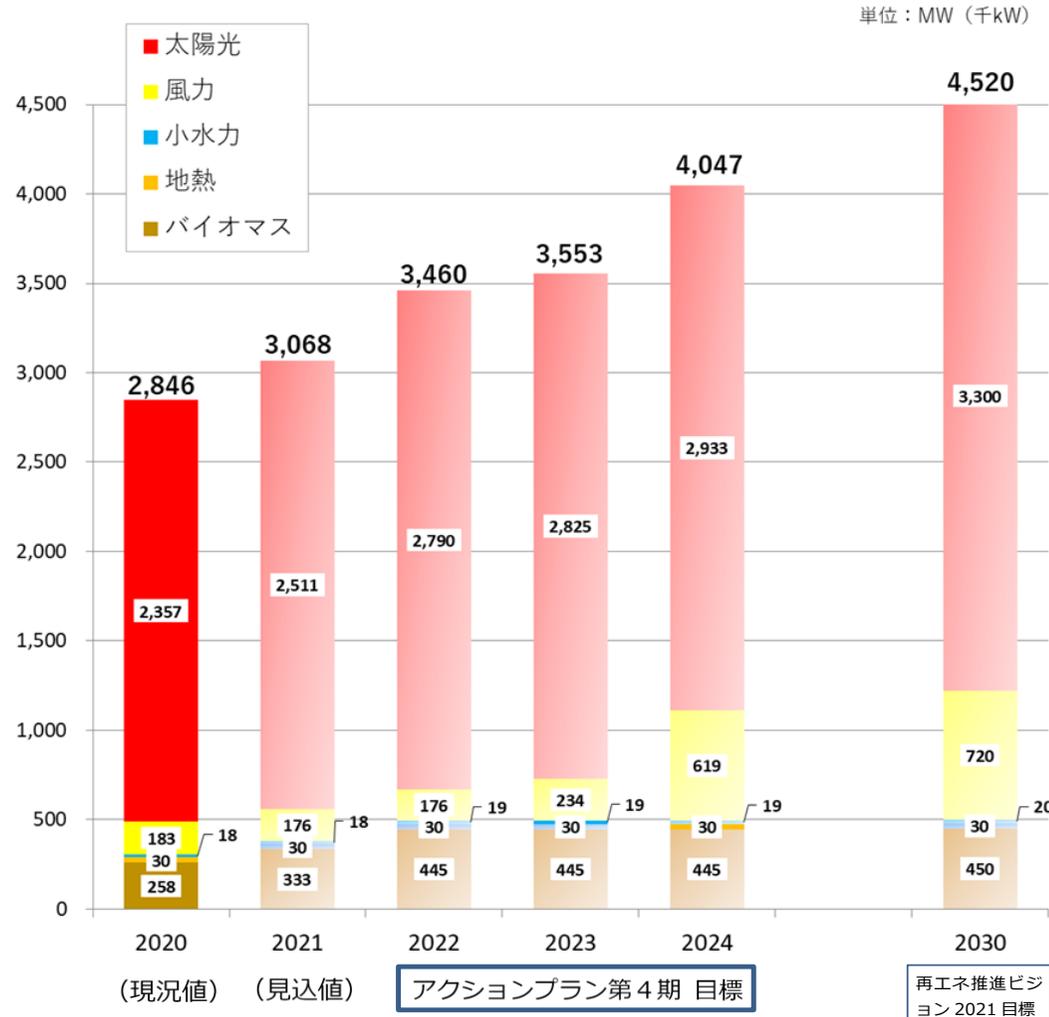
電力比較100%

- 再エネ推進ビジョン2021で新たに設定した「2025年度までに、県内電力消費量の100%以上のエネルギーを再生可能エネルギーで生み出す。」という目標の達成に向けて、2024年度までの年度毎の目標値を設定。
- 2024年度までに、97%の達成を目指す。



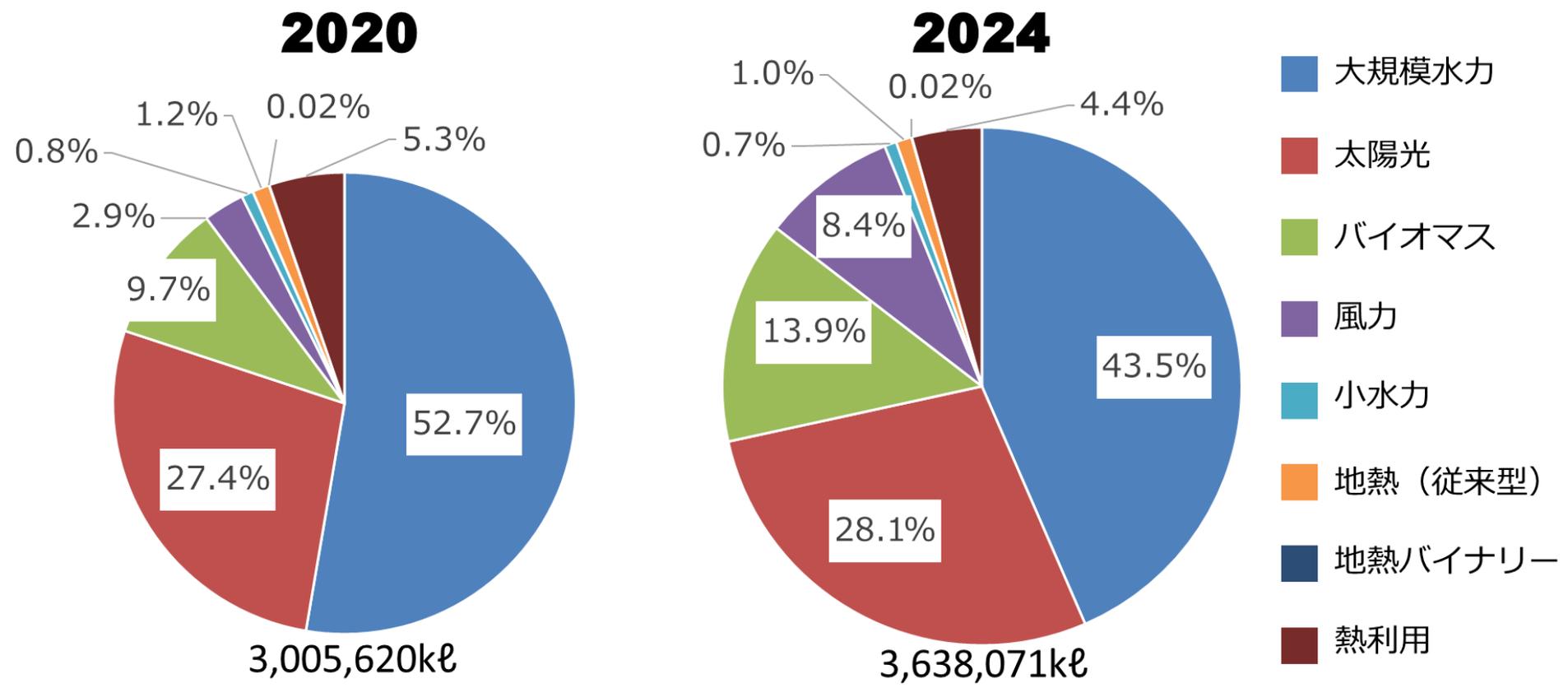
再エネ（大規模水力を除く）の導入目標

- アクションプラン（第4期）においては、**+979MW**の導入を目標として設定
- 風力、バイオマスでは、長期の計画が実現することで、2030年度の目標出力に大きく近づく。



再エネ導入の比率

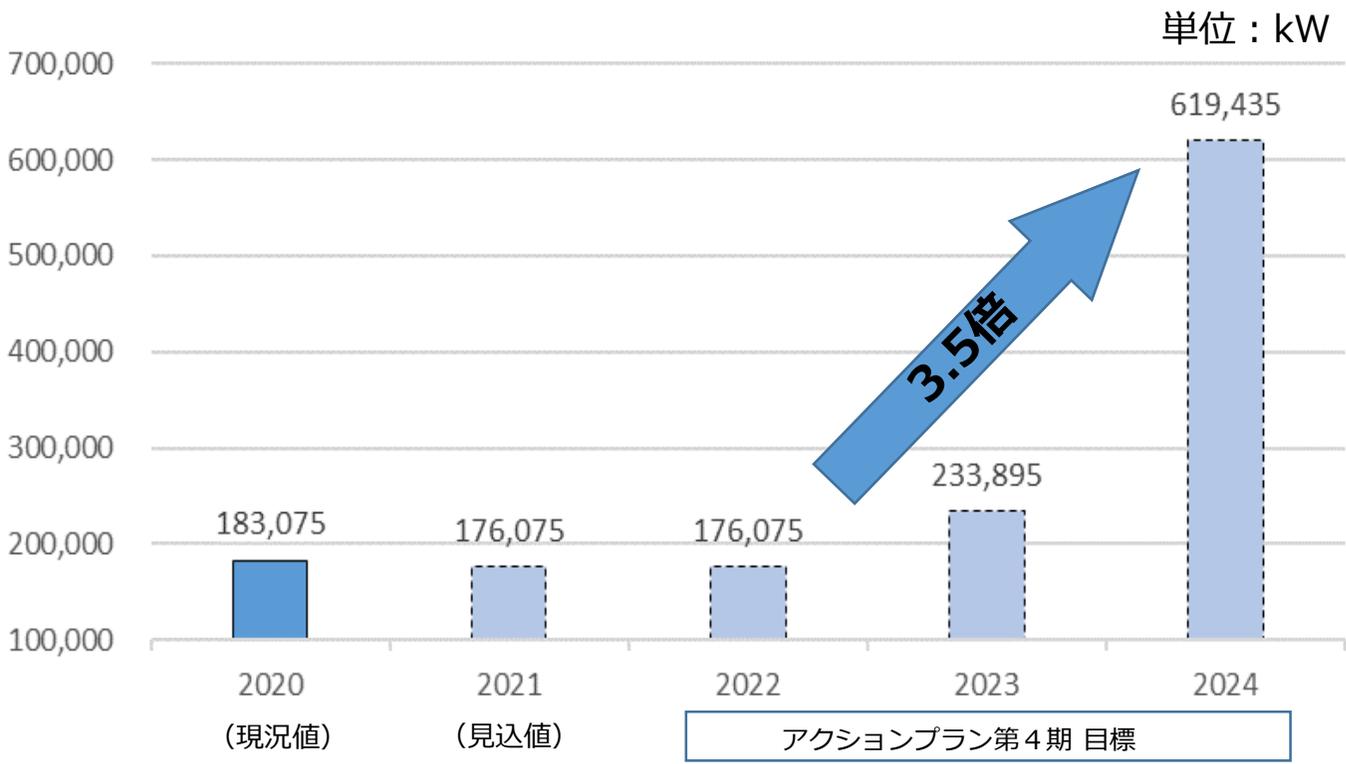
- 風力、バイオマスを中心とした導入拡大により、再エネ導入量の比率も変化。
- 導入拡大とともに、本県のポテンシャルを活かした多様な再エネの導入が進む。



導入拡大のポイント：陸上風力の本格的な導入

- 2016年に策定された福島新エネ社会構想に基づき整備が進められている阿武隈山地の共用送電線の整備及びそこに連系予定の風力発電の整備が2024年頃度までに完了予定。
- 浮体式洋上風力の撤去により一時的に減少する風力発電の導入実績は、2023年～2024年度にかけて計443,360kWの増加（2022年度比：3.5倍）を見込む。

風力発電 導入実績と目標（設備容量）



導入拡大のポイント：県によるポテンシャル調査の実施

- 小水力発電や温泉熱を利用する地熱バイナリー発電は、地域資源を活用でき、地元の雇用や安定稼働も見込める再エネである。
- 一方、場所の選定・調査検討から、設計、施工、稼働までのリードタイムが長く、参入の障壁が高い。
- このため、**県自らが市町村と連携し、事業可能性調査を実施・公表することにより、事業化を支援する。**

地域資源を活用した再エネの例

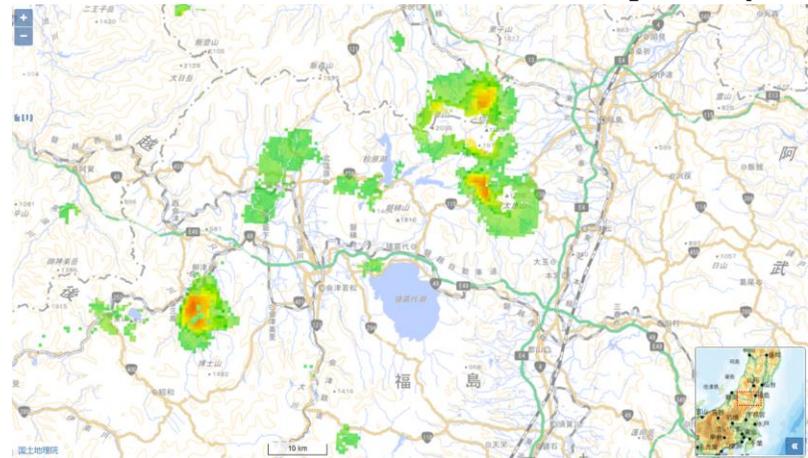


信夫山・遠藤ヶ滝・大玉第一小水力発電所（提供：信夫山福島電力(株)）



土湯温泉16号源泉バイナリー発電所（提供：(株)元気アップつちゆ）

（参考）環境省 再生可能エネルギー情報提供システム[REPOS(リーポス)]



事業化に向けて、公表されているメッシュ情報等も参考に調査地点を特定し、具体的な事業可能性を調査することが重要。

産業育成集積のポイント：風力メンテナンス・産業部門の脱炭素化推進

- 陸上風力の本格的な導入を見据え、**新たに風力メンテナンス**の基礎的な技術から点検技術の実務、高度なコア技術まで、**県内で習得可能な体制を構築**。
- 2050年カーボンニュートラルの実現に向け、**金融と連携した中小企業の脱炭素化を推進**。

風力メンテナンス関連産業育成事業

風力メンテナンスの基礎的な技術から点検技術の実務、高度なコア技術まで、県内で習得可能な体制構築に取り組む。



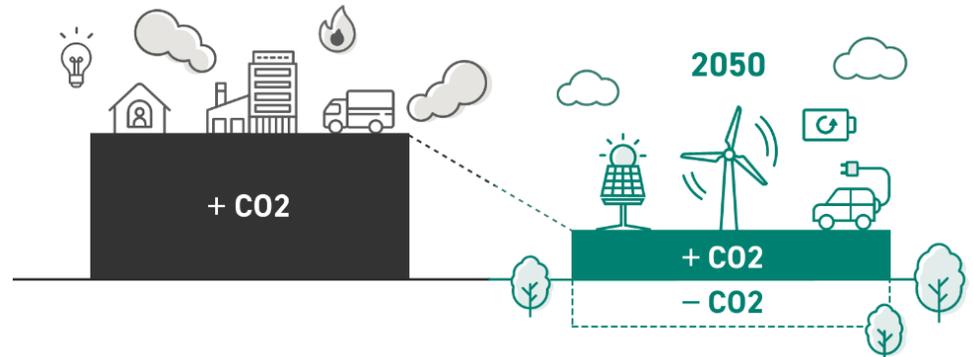
北拓福島支店トレーニングセンター（提供：(株)北拓）



風車メンテナンス作業
（提供：(一社)ふくしま風力O&Mアソシエーション）

金融と連携した中小企業脱炭素化推進事業

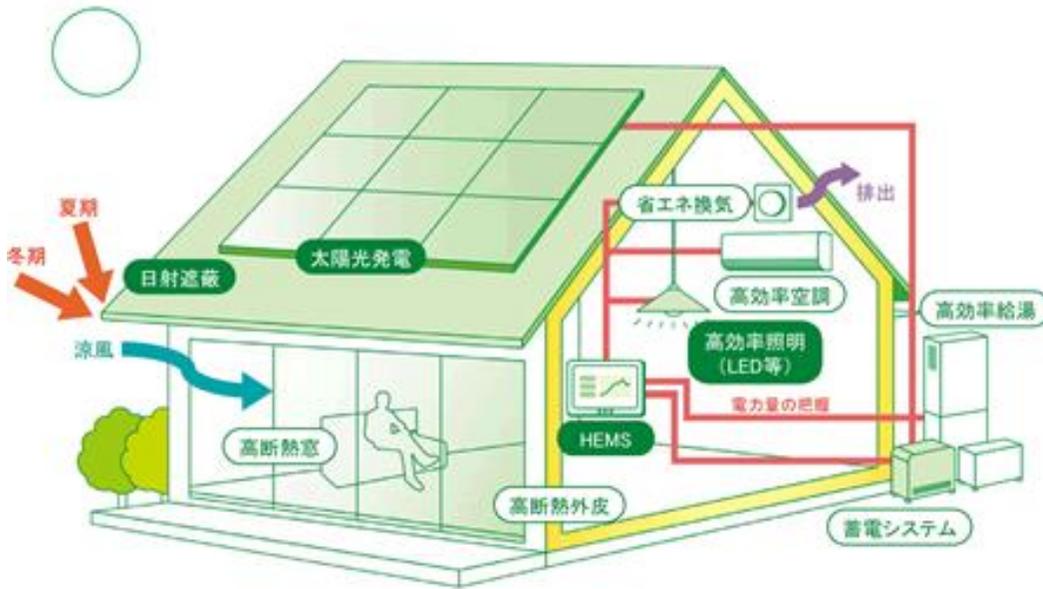
中小企業及び金融機関のカーボンニュートラルへの機運を高めるとともに、金融機関と省エネ・再エネ・脱炭素経営等の専門家とのネットワークを構築することにより、県内中小企業の円滑な資金調達、効果的な設備運用改善・導入等によるカーボンニュートラル達成を支援する。



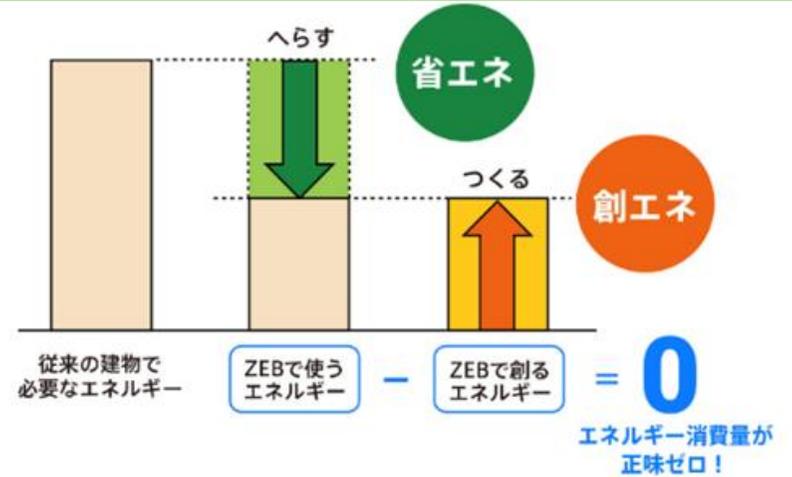
図：カーボンニュートラルのイメージ（出典：環境省）

持続可能なエネルギー社会の構築のポイント：省エネルギーの徹底

- ビジョンの目標達成に向けては、再エネの導入拡大と合わせて、省エネルギーの徹底が不可欠。
- 住宅やオフィスに省エネルギー設備や自家消費型の再エネ設備、蓄電池を導入するZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）、ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）を推進する。



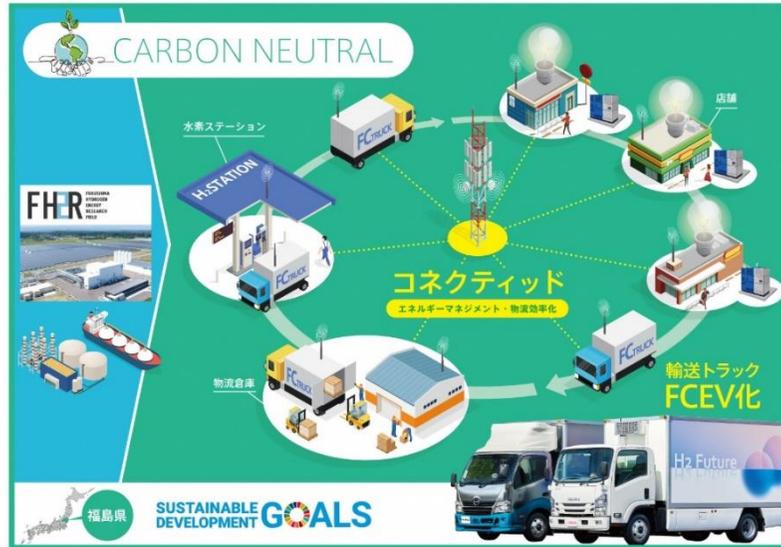
ZEHイメージ（出典：経済産業省HPより）



福島県須賀川土木事務所（庁舎としては東北で初めてNearly ZEB認証を取得）

水素社会実現のポイント：水素ステーションと水素モビリティの普及等

- 水素ステーションについて、2024年度までに「8基」の整備を目指す。
- 物流の脱炭素化に寄与するほか、安定した水素需要の創出にも資することから、開発が進められている小型燃料電池トラックの県内における導入に向けた支援を実施する。
- 福島水素エネルギー研究フィールド（FH2R）の敷地内で行われる大型の水素ステーションに関する研究開発との連携も見据えつつ、県内における大型燃料電池トラックの導入を目指す。
- 熱利用の脱炭素化に向け、企業等による水素の熱利用設備の開発や実証、導入を支援する。



小型トラック実証のイメージ



FH2R全景